施策評価シート（令和７年度　実績）　　【行政評価】施策６

【総合計画】

重点的方針	新しい時代に向けて、しなやかに対応するまちづくり
概要	人口減少・少子高齢化の継続的な進行と、常に変化する社会情勢に適切に対応しながら、持続可能な行政運営のため、「組織力の強化」と「財政基盤の強化」、「多様な主体との連携の強化」を３本柱に、行財政改革を進めます。 特に喫緊の課題である老朽化した公共施設の再配置と町有地の有効活用においては、二宮町公共施設再配置・町有地有効活用実施計画に基づき、今後の更新費用だけでなく機能の集約、利便性の向上といった視点も含め、施設の更新や統廃合を進めていきます。 また、全国的な自治体DXの動きを踏まえ、単なる情報化に留まらない業務や手続きの本質的なデジタル化を着実に進め、中長期的な視点や未来志向型の意識を持って町民の利便性の向上や業務の効率化、財源の確保を進めていきます。

【総合戦略】

関連する総合戦略の基本目標	
－	
関連する総合戦略に位置付けた施策	
施策番号	施策名
施策１-４	デジタル技術による行政サービスの向上

No.	関連する主な予算等事業	戦略該当	トータルコスト（千円）				庁内評価（２次評価）			
			R5	R6	R7	R8	R5	R6	R7	R8
1	行政改革推進事業		798	1,023	923		適当・維持	適当・維持	適当・維持	
2	産学連携		395	345	478		適当・維持	適当・維持	適当・維持	
3	施設再編推進事業		201,124	76,433	38,739		適当・維持	適当・維持	適当・維持	
4	町民活動推進事業		24,386	23,421	23,799		適当・維持	適当・維持	適当・維持	
5	職員育成推進事業		2,279	2,429	2,482		良好・維持	良好・維持	良好・維持	
6	デジタル推進事業		64,495	64,461	166,066		良好・維持	適当・維持	適当・維持	
7	広報活動事業	○	12,678	13,538	10,490		適当・維持	適当・維持	適当・維持	
8	情報システム運用事業	○	40,648	48,396	53,188		良好・維持	適当・維持	適当・維持	
－	その他		1,032,620	1,394,401	1,536,224					
合計			1,379,423	1,624,447	1,832,389	0				

※達成状況：A　達成（100%以上）、B　概ね達成（70%以上）、C　充分とは言えない（50%以上）、D　未達成（50%未満）

関係する主な重要業績評価指標（KPI）							
指標名		基準値	R5	R6	R7	R8	達成状況
公共施設の総延床面積(㎡)【総合戦略】	計画	施策１にて評価					A
	実績						
1地区１地域集会施設化(施設)【総合戦略】	計画	施策１にて評価					B
	実績						
地域活動に参加している人の割合(%)【総合戦略】	計画	32.0	32.5	33.0	33.5	34.0	B
	実績		25.9	23.3	25.9		
町民活動推進補助金活用団体数 (団体)	計画	4	4	4	4	4	A
	実績		4	4	4		
職員の研修等の延べ参加人数(人)	計画	520	520	520	520	520	A
	実績		686	623	731		
行政手続きのオンライン化(件)【総合戦略】	計画	11	30	60	100	140	B
	実績		59	82	95		
住民票等の証明書のコンビニ交付件数(件)【総合戦略】	計画	718	3,000	3,500	4,000	4,500	A
	実績		3,352	3,908	4,808		
連携事業数（広域連携・産官学連携）【行革】	計画	14	15	16	17	18	A
	実績		18	19	19		

令和6年度	成果	・町民活動補助団体数は、例年並みの活動団体数への補助を行い、町民活動に対する支援に繋げられた。 ・手続きのオンライン化は、公式LINEの導入により事業の予約や申し込みも可能となった。 ・コンビニ交付は全体の約20%を占め、順調に増加している。
	課題等	・地区役員のなり手不足への対応や地区の再編、新たな町民活動団体の発掘などが課題である。 ・オンライン手続きは利用者や内容により利用件数に差が生じていることから、内容を分析し、手続きの最適化を図る必要がある。 ・連携事業については、神奈川大学、郵便局、湘南ベルマーレ、あいおいニッセイ同和損保と包括連携協定を締結しているが、引き続き、スケールメリットを生み出せる有効な事業の研究が必要である。
令和7年度	成果	・町民活動推進事業については、毎年新たな団体の申請もあり、町民活動に対する支援に繋げられている。 ・地域活動については、地区長の充て職見直しや各地区選出委員を公募に切り替えたりと各地区の負担軽減や地区長連絡協議会において、情報共有の場の設定などを行った。 ・手続きのオンライン化は、公式LINEの導入により利便性の向上は図られたものの、目標を達成することはできなかった。 ・コンビニ交付は順調に増加しており、全体の約28%に達している。
	課題等	・町民活動推進補助金制度については、団体活動が多種多様化していることから、制度の見直しをする時期に来ている。 ・地域活動については、地域のイベントや役員の見直しなど役員の成りて不足などの課題を共有しながら時代にあった対応が求められる。 ・オンライン手続きは利用者や内容により利用件数に差が生じていることから、内容を分析し、手続きの最適化を図るとともに、利便性が高く、効果が実感できるものから優先的に実施していくことが必要である。

※評価 「Ａ：十分な成果があった」「Ｂ：一定の成果があった」「Ｃ：あまり成果がなかった」「Ｄ：成果が得られなかった」

内部評価（評価・理由等）	
Ｂ：一定の成果があった	・町制施行90周年事業では、町民活動団体との連携を通じて事業を実施することができ、町の課題解決における好事例となった。 ・地域活動においては、役員の成り手不足の課題を受け、公募委員への転換などを実施した。一方で、今後も多様な地域課題の解決が求められるため、地域の声にアンテナを張り、各地区間での情報共有の場を設けるなど、さらなる支援の取り組みが必要となる。 ・コンビニ交付は順調に推移していることから、さらなる周知を行い利便性の向上を図る。行政手続きのオンライン化は費用対効果や事務の効率化につながるものを優先的に進め、町民が利便性を実感できるような取り組みを推進していく。